

[平成28年度財務諸表等]

Ⅲ 財務諸表等

1. 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	578,404	357,428	220,976
預 金	146,409,649	151,429,660	△ 5,020,011
有価証券	0	8,022,260	△ 8,022,260
未収金	46,691	0	46,691
流動資産合計	147,034,744	159,809,348	△ 12,774,604
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	946,444,600	951,364,600	△ 4,920,000
差入保証金	53,555,400	48,635,400	4,920,000
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	112,422,327	94,378,148	18,044,179
学術出版・調査研究積立基金資産	185,449,453	175,449,453	10,000,000
特定資産合計	297,871,780	269,827,601	28,044,179
(3) その他の固定資産			
設 備	7,012,660	5,024,156	1,988,504
備 品	6,193,658	5,725,694	467,964
リース資産	4,344,690	2,039,310	2,305,380
その他の固定資産合計	17,551,008	12,789,160	4,761,848
固定資産合計	1,315,422,788	1,282,616,761	32,806,027
資産合計	1,462,457,532	1,442,426,109	20,031,423

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務	941,220	941,220	0
預り金	2,652,872	2,442,979	209,893
流動負債合計	3,594,092	3,384,199	209,893
2. 固定負債			
長期リース債務	3,403,470	1,098,090	2,305,380
退職給付引当金	112,422,327	94,378,148	18,044,179
固定負債合計	115,825,797	95,476,238	20,349,559
負債合計	119,419,889	98,860,437	20,559,452
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	185,449,453	175,449,453	10,000,000
(うち特定資産への充当額)	(185,449,453)	(175,449,453)	(10,000,000)
2. 一般正味財産	1,157,588,190	1,168,116,219	△ 10,528,029
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	(0)
正味財産合計	1,343,037,643	1,343,565,672	△ 528,029
負債及び正味財産合計	1,462,457,532	1,442,426,109	20,031,423

(注) 基本財産出捐者別内訳

資本市場振興財団	820,000,000 円	東証取引参加者協会	104,200,000 円
大証正会員協会	68,800,000 円	東京証券取引所	5,000,000 円
大阪証券取引所	2,000,000 円		
		計	1,000,000,000 円

会社名は出捐時の社名である。

2. 正味財産増減計算書

平成 28年 4月 1日～平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	6,320,438	6,128,143	192,295	
特定資産(退職給付引当資産) 運用益	659,537	657,719	1,818	
受取会費	145,870,000	145,870,000	0	維持会員会費
日本証券業協会	107,640,000	107,640,000	0	
日本取引所グループ	21,170,000	21,170,000	0	
投資信託協会	17,060,000	17,060,000	0	
受取研究会負担金	5,800,000	5,000,000	800,000	
日本証券業協会	5,000,000	5,000,000	0	
その他	800,000	0	800,000	
受取研究調査費	11,852,923	1,863,721	9,989,202	
日本証券業協会	9,507,363	0	9,507,363	
日本投資者保護基金	2,345,560	1,863,721	481,839	
受取寄付金	1,000,000	0	1,000,000	
指定正味財産からの振替額	285,486,031	258,185,600	27,300,431	
刊行物収入	4,561,381	3,437,747	1,123,634	
複写料収入	538,893	411,589	127,304	
講演会関係収入	503,000	290,000	213,000	
流動資産運用収入	10,092	52,214	△ 42,122	
經常収益計	462,602,295	421,896,733	40,705,562	

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
經常費用				
事業費	402,664,189	353,058,993	49,605,196	
報酬給与	170,571,343	147,470,110	23,101,233	
臨時雇賃金	97,524	1,755,432	△ 1,657,908	
退職給付費用	15,462,395	10,937,767	4,524,628	
福利厚生費	23,621,893	19,354,297	4,267,596	
賃借料	72,161,011	69,444,652	2,716,359	
諸謝金	14,830,896	14,204,949	625,947	
原稿料	11,982,576	7,672,652	4,309,924	
図書費	19,010,395	17,981,590	1,028,805	
情報提供整備費	4,307,694	3,582,548	725,146	
情報調査費	688,274	2,959,532	△ 2,271,258	
什器備品費	889,547	511,273	378,274	
印刷費	31,739,080	19,094,703	12,644,377	
複写費	2,519,660	1,848,753	670,907	
学会その他会費	2,109,200	2,209,200	△ 100,000	
会議費	6,632,535	6,726,347	△ 93,812	
出版助成金	0	2,000,000	△ 2,000,000	
旅費交通費	12,840,194	12,492,844	347,350	
通信運搬費	7,462,777	6,051,805	1,410,972	
設備減価償却費	1,393,356	1,306,747	86,609	
備品減価償却費	1,555,071	1,940,300	△ 385,229	
リース資産減価償却費	826,661	1,716,466	△ 889,805	
事務機器関係費	644,392	227,157	417,235	
消耗品費	770,026	947,993	△ 177,967	
修繕費	86,292	320,110	△ 233,818	
雑費	461,397	301,766	159,631	
管理費	70,466,135	68,441,632	2,024,503	
報酬給与	38,033,212	37,520,440	512,772	
退職給付費用	4,770,448	3,620,047	1,150,401	
福利厚生費	4,960,771	4,786,335	174,436	
賃借料	15,879,393	15,891,944	△ 12,551	
諸謝金	1,270,000	1,290,000	△ 20,000	
租税公課	960	2,960	△ 2,000	
什器備品費	8,940	100,987	△ 92,047	
複写費	354,487	265,690	88,797	

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
学会その他会費	192,800	192,800	0	
会議費	793,758	686,987	106,771	
旅費交通費	583,623	597,482	△ 13,859	
通信運搬費	321,395	298,217	23,178	
備品減価償却費	498,009	625,992	△ 127,983	
設備減価償却費	392,740	393,162	△ 422	
リース資産減価償却費	175,354	164,714	10,640	
委託費	686,880	686,880	0	
事務機器関係費	243,855	144,327	99,528	
消耗品費	469,254	533,739	△ 64,485	
修繕費	0	38,018	△ 38,018	
雑費	830,256	600,911	229,345	
経常費用計	473,130,324	421,500,625	51,629,699	
当期経常増減額	△10,528,029	396,108	△ 10,924,137	
経常外増減の部				
経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△10,528,029	396,108	△ 10,924,137	
一般正味財産期首残高	1,168,116,219	1,167,720,111	396,108	
一般正味財産期末残高	1,157,588,190	1,168,116,219	△ 10,528,029	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
増加の部				
受取助成金等	295,486,031	285,185,600	10,300,431	
受取助成金	294,310,000	284,010,000	10,300,000	
資本市場振興財団	263,980,000	253,980,000	10,000,000	
日本証券金融	1,200,000	1,200,000	0	
日本取引所グループ(大取)	27,530,000	27,530,000	0	
金融先物取引業協会	300,000	300,000	0	
石井記念証券研究振興財団	1,000,000	1,000,000	0	
投資顧問業協会	300,000	0	300,000	
指定正味財産運用益	1,176,031	1,175,600	431	
減少の部				
一般正味財産への振替額	285,486,031	258,185,600	27,300,431	
当期指定正味財産増減額	10,000,000	27,000,000	△ 17,000,000	
指定正味財産期首残高	175,449,453	148,449,453	27,000,000	
指定正味財産期末残高	185,449,453	175,449,453	10,000,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,343,037,643	1,343,565,672	△ 528,029	

正味財産増減計算書内訳表

平成 28年 4月 1日～平成 29年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部							
經常増減の部							
經常収益							
基本財産運用益				6,320	6,320		6,320
特定資産(退職給付 引当資産)運用益						660	660
受取会費				76,074	76,074	69,796	145,870
日本証券業協会				56,959	56,959	50,681	107,640
日本取引所グループ				10,585	10,585	10,585	21,170
投資信託協会				8,530	8,530	8,530	17,060
受取研究会負担金				5,800	5,800		5,800
日本証券業協会				5,000	5,000		5,000
その他				800	800		800
受取研究調査費				11,853	11,853		11,853
日本証券業協会				9,507	9,507		9,507
日本投資者保護基金				2,346	2,346		2,346
受取寄付金				1,000	1,000		1,000
指定正味財産からの振替額				285,486	285,486		285,486
刊行物収入				4,561	4,561		4,561
複写料収入				539	539		539
講演会関係収入				503	503		503
流動資産運用収入				0	0	10	10
經常収益計	0	0	0	392,136	392,136	70,466	462,602

(注) 1. 受取会費は50%以上を公益事業、残余を法人会計に充当する。

2. その他のうち、運用資産運用収入は法人会計に充当する。

3. 記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示。

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
経常費用							
事業費	274,720	31,226	96,718		402,664		402,664
報酬給与	126,434	12,662	31,475		170,571		170,571
退職給付費用	12,521	1,560	1,382		15,463		15,463
福利厚生費	17,009	1,794	4,819		23,622		23,622
賃借料	33,734	17	38,410		72,161		72,161
諸謝金	13,085	1,746	0		14,831		14,831
原稿料	11,639	344	0		11,983		11,983
図書費	2,017	4	16,989		19,010		19,010
印刷費	26,528	5,100	111		31,739		31,739
会議費	3,139	3,493	0		6,632		6,632
旅費交通費	12,824	16	0		12,840		12,840
通信運搬費	5,728	1,437	298		7,463		7,463
その他事業費	10,062	3,053	3,234		16,349		16,349
管理費						70,466	70,466
報酬給与						38,033	38,033
賃借料						15,879	15,879
その他管理費						16,554	16,554
経常費用計	274,720	31,226	96,718	0	402,664	70,466	473,130
当期経常増減額	△ 274,720	△ 31,226	△ 96,718	392,136	△ 10,528	0	△ 10,528
経常外費用							
固定資産除却損							0
当期経常外増減額							0
当期一般正味財産増減額							△ 10,528
一般正味財産期首残高							1,168,116
一般正味財産期末残高							1,157,588
II 指定正味財産増減の部							
増加の部							
受取助成金等							295,486
受取助成金							294,310
(資本市場振興財団ほか)							
指定正味財産運用益							1,176
減少の部							
一般正味財産への振替額							285,486
当期指定正味財産増減額							10,000
指定正味財産期首残高							175,449
指定正味財産期末残高							185,449
III 正味財産期末残高							1,343,038

(注). 事業費は全額、公益目的事業に係る費用である。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権・・・移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

① 設備及び備品

法人税法に基づく定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・役員及び職員の退職金の支出に備えるため期末における要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	951,364,600	50,000,000	54,920,000	946,444,600
差入保証金	48,635,400	4,920,000	0	53,555,400
合 計	1,000,000,000	54,920,000	54,920,000	1,000,000,000

3. 特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	94,378,148	20,232,843	2,188,664	112,422,327
学術出版・調査研究積立基金	175,449,453	27,000,000	17,000,000	185,449,453
合 計	269,827,601	47,232,843	19,188,664	297,871,780

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	946,444,600	0	946,444,600	0
差入保証金	53,555,400	0	53,555,400	0
小 計	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	112,422,327	0	0	112,422,327
学術出版・調査研究 積立基金資産	185,449,453	185,449,453	0	0
小 計	297,871,780	185,449,453	0	112,422,327
合 計	1,297,871,780	185,449,453	1,000,000,000	112,422,327

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設 備	26,613,305	19,600,645	7,012,660
備 品	34,420,290	28,226,632	6,193,658
リース資産	5,111,400	766,710	4,344,690
合 計	66,144,995	48,593,987	17,551,008

(注)備品の減価償却累計額は、一括償却資産の償却額を含む。

6. 満期保有目的の債券の帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
#299利付国債ほか12銘柄	1,159,203,821	1,191,658,000	32,454,179

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替	
受取助成金等の振替額	285,486,031
合 計	285,486,031

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	94,378,148	20,232,843	2,188,664	0	112,422,327

3. 財 産 目 録

平成 29年 3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	578,404
普通預金	みずほ銀行兜町支店	〃	75,076,559
〃	りそな銀行北浜支店	〃	3,941,943
〃	東京証券信用組合	〃	12,466
定期預金	大和ネクスト銀行	〃	64,887,441
通常貯金	ゆうちょ銀行(北浜)	〃	889,770
振替口座	ゆうちょ銀行(日本橋)	〃	1,174,112
〃	ゆうちょ銀行(北浜)	〃	427,358
未収金			46,691
流動資産合計			147,034,744
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	第61回利付国債ほか	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	946,444,600
差入保証金	東京証券会館ほか	公益目的保有財産であり、研究室等に使用する借室の保証金である	53,555,400
基本財産合計			1,000,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	有価証券 第61回利付国債ほか	役職員の退職給付引当金見合の引当資産として管理している	112,422,327
学術出版・調査研究 積立基金資産	有価証券ほか 第62回利付国債ほか	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	185,449,453
特定資産合計			297,871,780

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額(円)
(3) その他の固定資産			
設備	東京・大阪	公益目的事業及び法人管理運営 に使用している	7,012,660
備品	東京・大阪	〃	6,193,658
リース資産	東京	公益目的事業に使用している	4,344,690
その他の固定資産合計			17,551,008
固定資産合計			1,315,422,788
資産合計			1,462,457,532
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務		複写機リース料	941,220
預り金	源泉所得税	給与等に係る源泉所得税	2,652,872
流動負債合計			3,594,092
2. 固定負債			
長期リース債務		複写機リース料	3,403,470
退職給付引当金		役職員に対する退職金の支払い に備えるための引当金である	112,422,327
固定負債合計			115,825,797
負債合計			119,419,889
正味財産合計			1,343,037,643

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 9 日

公益財団法人日本証券経済研究所
理事長 増井 喜一郎 殿


TOMA監査法人

代表社員

業務執行社員

公認会計士

藤岡 秋男



<財務諸表監査>

当監査法人は、公益財団法人日本証券経済研究所の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I - 5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれ

る。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益財団法人日本証券経済研究所の平成 29 年 3 月 31 日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係


公益財団法人日本証券経済研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

監査報告書

平成29年5月16日

公益財団法人 日本証券経済研究所
理事長 増井喜一郎 殿

監事 加藤哲夫 

監事 丸山雅彦 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、また、TOMA監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受け、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上